

平成 28 年度決算に基づく

添田町財務書類 4 表について

添田町

目 次

1. はじめに
2. 対象とする会計
3. 作成基準
4. 平成 28 年添田町一般会計等財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
5. 財務分析
6. 注記
7. 付属明細 (有形固定資産)
8. 平成 28 年添田町全体財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
9. 平成 28 年添田町連結財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書

1. はじめに

地方自治体の会計は、年度内の収入と支出を差引する現金主義の方法で行われているため、取得した資産の価値やその資産を形成するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかなどがわからない状況でした。

公共団体の財政悪化財政破綻の発生も踏まえ、収入と支出だけでなくこれまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。地方公共団体の公会計については、「行政改革の重要方針」や「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」等で国から整備が求められていました。

平成 27 年度決算以前は複数の方式（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」及び一部の自治体による独自方式）が併存し、固定資産台帳の整備の状況にも差があるなど、自治体間における比較分析が困難な状況となっていました。

このため、総務省から新たに「統一的な基準」が示され、この基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受けて添田町では、「総務省改訂モデル」にかわり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、添田町では「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表を公表しています。

【財務書類 4 表について】

- | | |
|--------------|---|
| (1) 貸借対照表 | バランスシートとも呼ばれ、会計年度における町の財政状態（資産の保有状況と財源調達状況）を表します。 |
| (2) 行政コスト計算書 | 1 年間に提供した行政サービスに要した経費と、その財源となる町税や使用料等の収入を対比させたものです。 |
| (3) 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように増減したかを表した計算書です。 |
| (4) 資金収支計算書 | キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、1 年間の資金の流れを示したものです。 |

2. 対象とする会計の範囲

一般会計分財務書類4表に住宅新築資金等貸付事業会計及び町バス事業会計を加えた「一般会計等」財務書類、「一般会計等」財務書類に地方公営事業会計である水道特別会計やその他の特別会計等を加えた「全体」財務書類、「全体」財務書類に添田町の関連団体を加えた「連結」財務書類を公表しています。

各財務書類の連結団体（会計）は下記のとおりとなります。

- 「一般会計等」財務書類
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計

- 「全体」財務書類
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・水道事業特別会計

- 「連結」財務書類
 - 【添田町】
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・水道事業特別会計
 - 【一部事務組合・広域連合】
 - ・田川地区消防組合
 - ・田川地区斎場組合
 - ・田川郡東部環境衛生施設組合
 - ・介護保険広域連合
 - ・後期高齢者医療広域連合

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社

3. 作成基準

作成基準日 : 平成 29 年 3 月 31 日

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。なお、出納閉鎖期間を設けていない団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

4. 4つの財務書類について

ここでは、「一般会計等」の財務書類 4 表の説明と分析をしていきます。

(1) 貸借対照表（バランスシート・BS）

本表は、平成 28 年度末時点において、添田町（普通会計分）が保有する資産がどれだけあり、またその資産をどのような財源（負債・純資産）で賅ってきたかを示すものです。

貸借対照表の左側は運用形態とも呼ばれ、右側は調達源泉とも言います。これは、右側に町が集めてきた財源（負債・純資産）を表示し、左側ではその財源を使ってどのような資産を形成したか、保有しているかを示しています。

① 資産の部

貸借対照表の左側（資産の部）は、資産の保有状況を示しており、固定資産、流動資産に分類されます。

（ア）固定資産

庁舎、学校、道路など住民サービスを提供するための固定資産や、行政活動を行う上で必要な団体への出資金や町民への貸付金、その他特定目的の事業を行うための基金現在高などです。債権については、回収不能見込額を資産から控除する形式（マイナス）で表示しています。

（イ）流動資産

資金（現金）や税等の未収金などの債権、財政運営や特定目的のために積立している基金現在高などです。

② 負債の部

負債の部は、借金（町債）などの町外部から調達した財源であり、将来の世代が負担する金額を意味します。なお、固定負債と流動負債に区分されます。

（ア）固定負債

決算日から1年を超えて支払わなければならないものであり、地方債償還並び退職手当引当金などがあります。地方債については、有形固定資産形成等のために、町が発行した地方債の元金の残額のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。

また、退職手当引当金は、年度末の特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度の支払い予定額を除いた金額です。

（イ）流動負債

決算日から1年以内に支払わなければならないものであり、地方債や退職手当、賞与引当金などがあります。地方債については、期末日から1年以内の償還予定額です。賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額です。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額になります。町税や国庫補助金等の将来の支払いが必要でない財源であり、行政では現在までの世代が負担した金額です。純資産の増減は、現役世代と将来世代の負担関係とリンクします。純資産の増加は、現役世代の負担によって資産を整備し、将来負担を軽減したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

【バランスシートからわかること】

貸借対照表をみると、平成 28 年度末で 358 億 05 百万円の資産を形成してきました。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産が 278 億 02 百万円あり、負債である 80 億 04 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。純資産の額が負債の約 3.4 倍あり、これは過去現役世代が将来世代より多くの負担をしていることがわかります。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,159,105,708	固定負債	7,142,447,310
有形固定資産	30,305,632,100	地方債	5,377,120,270
事業用資産	14,185,859,567	長期未払金	5,171,040
土地	5,004,711,769	退職手当引当金	1,760,156,000
立木竹	1,184,604,700	損失補償等引当金	0
建物	22,971,555,682	その他	0
建物減価償却累計額	△ 15,113,665,128	流動負債	861,337,415
工作物	375,912,197	1年内償還予定地方債	766,603,696
工作物減価償却累計額	△ 240,345,213	未払金	287,280
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	62,497,208
航空機	0	預り金	31,949,231
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	8,003,784,725
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,085,560	固定資産等形成分	35,578,931,199
インフラ資産	15,940,235,124	余剰分(不足分)	△ 7,777,327,948
土地	407,545,457		
建物	117,174,540		
建物減価償却累計額	△ 68,802,970		
工作物	30,621,658,123		
工作物減価償却累計額	△ 15,177,476,666		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	40,136,640		
物品	722,701,366		
物品減価償却累計額	△ 543,163,957		
無形固定資産	42,001,244		
ソフトウェア	42,001,244		
その他	0		
投資その他の資産	1,811,472,364		
投資及び出資金	42,828,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 26,744,000		
長期延滞債権	214,022,126		
長期貸付金	447,569,416		
基金	1,310,088,959		
減債基金	314,208,358		
その他	995,880,601		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 176,292,177		
流動資産	3,646,282,268		
現金預金	212,130,913		
未収金	14,325,864		
短期貸付金	834,000		
基金	3,418,991,491		
財政調整基金	3,418,991,491		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	35,805,387,976	純資産合計	27,801,603,251
		負債及び純資産合計	35,805,387,976

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源として町税や使用料・手数料等の収入を示したものです。なお、行政コストについては、①人件費、②物件費、③移転支出に区分して表示しています。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として繰入れた額）など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ③ 移転支出：町民への補助金や他会計へ繰出し金等の社会保障経費
- ④ その他：地方債償還の利子など

【行政コスト計算書からわかること】

平成28年度の経常行政コストは、55億22百万円です。これを住民一人当たりに換算すると、537千円です。行政サービスに対する対価としての経常収益は3億86百万円となります。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、55億98百万円となり、この不足分については、地方交付税などの一般財源や、国県などの補助金で賄っています。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,907,536,721
業務費用	4,040,395,138
人件費	989,566,177
職員給与費	837,906,647
賞与等引当金繰入額	62,497,208
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,162,322
物件費等	2,937,578,333
物件費	1,771,784,833
維持補修費	133,971,323
減価償却費	1,029,869,947
その他	1,952,230
その他の業務費用	113,250,628
支払利息	56,625,372
徴収不能引当金繰入額	47,648,157
その他	8,977,099
移転費用	1,867,141,583
補助金等	1,078,281,159
社会保障給付	576,530,498
他会計への繰出金	204,169,068
その他	8,160,858
経常収益	385,851,789
使用料及び手数料	168,145,495
その他	217,706,294
純経常行政コスト	△ 5,521,684,932
臨時損失	105,357,325
災害復旧事業費	102,919,500
資産除売却損	2,437,825
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,133,807
資産売却益	971,807
その他	28,162,000
純行政コスト	△ 5,597,908,450

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で算出された純経常コストを、地方税や地方交付税などの一般財源及び国県などの補助金で賄ったかを示しています。全体的には、1年間に収入した一般財源をどの程度純資産として繰越すことができたか、反対に不足した分を過去の蓄積から補填したかを掴むことができます。

【純資産変動計算書からわかること】

上記計算書を見ると平成28年度は有形固定資産の減価償却の減少などにより純資産が1.5百万円程度減少したことがわかります。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,803,102,567	35,960,754,948	△ 8,157,652,381
純行政コスト(△)	△ 5,597,908,450		△ 5,597,908,450
財源	5,548,922,458		5,548,922,458
税収等	4,333,164,142		4,333,164,142
国県等補助金	1,215,758,316		1,215,758,316
本年度差額	△ 48,985,992		△ 48,985,992
固定資産等の変動(内部変動)		△ 429,310,425	429,310,425
有形固定資産等の増加		652,019,763	△ 652,019,763
有形固定資産等の減少		△ 1,053,306,037	1,053,306,037
貸付金・基金等の増加		116,162,849	△ 116,162,849
貸付金・基金等の減少		△ 144,187,000	144,187,000
資産評価差額	13,454,371	13,454,371	
無償所管換等	34,032,305	34,032,305	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,499,316	△ 381,823,749	380,324,433
本年度末純資産残高	27,801,603,251	35,578,931,199	△ 7,777,327,948

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示しています。「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入）」からなります。経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の不足（赤字）を穴埋めする関係になっています。

【資金収支計算書からわかること】

① 業務活動収支について

経常的な行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、9億15百万円の余剰となっています。この区分は、町が毎年行う活動から得られる収支のため、この余剰金が少なくなると、行政活動の支出を削減するなどの検討が必要となります。

② 投資活動収支について

道路や学校などを整備し資産形成や基金積立を行う投資活動収支は、5億54百万円の赤字となっています。

③ 財務活動収支について

地方債償還などの活動を表す財務活動収支は、3億65百万円の赤字となっております。

上記により、②及び③の収支不足を①の余剰金（主に地方税や地方交付税などの一般財源）で賄っていることが明白となります。

その結果、期末歳計現金残高は、1億42百万円となります。経常収支の余剰が多いほど財政に弾力が増し、住民福祉の向上を目的とした公共施設の充実や緊急的な事業の実施が可能となります。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,825,803,352
業務費用支出	2,958,661,769
人件費支出	986,648,469
物件費等支出	1,909,144,786
支払利息支出	56,625,372
その他の支出	6,243,142
移転費用支出	1,867,141,583
補助金等支出	1,078,281,159
社会保障給付支出	576,530,498
他会計への繰出支出	204,169,068
その他の支出	8,160,858
業務収入	5,843,364,374
税込等収入	4,285,652,835
国県等補助金収入	1,173,125,663
使用料及び手数料収入	166,879,582
その他の収入	217,706,294
臨時支出	102,919,500
災害復旧事業費支出	102,919,500
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	914,641,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	748,650,328
公共施設等整備費支出	638,210,679
基金積立金支出	110,175,649
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	264,000
その他の支出	-
投資活動収入	194,475,717
国県等補助金収入	42,632,653
基金取崩収入	144,187,000
貸付金元金回収収入	2,673,060
資産売却収入	4,983,004
その他の収入	-
投資活動収支	△ 554,174,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	887,247,039
地方償還支出	887,247,039
その他の支出	-
財務活動収入	521,885,000
地方債発行収入	521,885,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 365,362,039
本年度資金収支額	△ 4,895,128
前年度末資金残高	147,816,690
本年度末資金残高	142,921,562

前年度末歳計外現金残高	37,260,120
本年度歳計外現金増減額	31,949,231
本年度末歳計外現金残高	69,209,351
本年度末現金預金残高	212,130,913

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 財務分析

「一般会計等」財務書類4表から添田町の財政状況を各指標で分析します。

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいか）

① 『住民一人当たり資産額』

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 3,533,041 \text{ 万円} \div 10,288 \text{ 人} = 343 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、一人当たり資産額が 100 万円～500 万円の間とされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

② 『資産老朽化比率』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額累計})$$

$$* 3,114,345 \text{ 万円} \div (3,030,563 \text{ 万円} - 500,471 \text{ 万円} + 3,114,345 \text{ 万円}) = 55.2 \%$$

- 資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%の間とされており、添田町は平均値を超えており、施設の老朽化が進み、今後は施設の更新のために「負債」が増加する可能性が高いと思われます。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担は適正か）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は両世代で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、純資産の増加は逆のことを意味します。

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担率が低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

① 『社会資本形成の過去及び現役世代負担比率』

$$\text{社会資本形成現世代までの負担比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{有形固定資産合計}}$$

$$* 2,732,662 \text{ 万円} \div 3,030,563 \text{ 万円} = 90.2\%$$

●町村における平均的な値は、50%～90%となっており、添田町はやや平均的な水準を上回っているといえます。

② 『社会資本形成の将来世代負担比率』

公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

$$* 614,372 \text{ 万円} \div 3,030,563 \text{ 万円} = 20.3\%$$

●町村における平均的な数値は、15%～40%の間とされており、添田町は平均的な数値であるといえます。

(3) 健全性（どれくらいの借金があるのか）

① 『負債』

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$* 800,378 \text{ 万円} \div 10,288 \text{ 人} = 77 \text{ 万円}$$

●町村における平均的な値は、一人当たり負債額が30万円～200万円となっており、添田町は平均的な水準といえます。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

① 『住民一人当たり行政コスト』

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$* 557,153 \text{ 万円} \div 10,288 \text{ 人} = 54 \text{ 万円}$$

●町村における平均的な値は、20万円～90万円の間であるとされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

6. 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

・道路・河川及び水路の敷地以外…昭和59年度以前取得：再調達原価

昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得の

ものは再調達原価）

・道路・河川及び水路の敷地…昭和59年度以前取得：備忘価格1円

昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得の

ものは備忘価格1円）

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの…取得原価または償却原価

③出資金

・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの…出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産…定額法

引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格と取得価格との差額を計上

②徴収不納引当金

貸付金、未収金、長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

・所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等分物（3カ月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

税込方式

②物品の計上基準

取得価格または見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上

③資本的支出の計上基準

修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、または固定資産の取得価格等のおおむね10%相当額である場合には、修繕費（資産形成外）として取り扱う。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

バス特別会計

一般会計

住新会計

バス事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数とします。

(4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

※原則として四捨五入表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率 : —
- ・連結実質赤字比率 : —
- ・実質公債比率 : 8.1%
- ・将来負担比率 : —

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

124,798千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

287千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上
- ・余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

△303,789千円

時借入金の増減額が含まれていない旨並びに 時借入金の限度額及び利了の金額

一時借入金の限度額 10,000千円

7. 付属明細（一般会計等有形固定資産）

*会計年度：H28

*団体区分：一般会計等

有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	5,246,522,806	3,665,384,010	1,582,262,545	-	1,809,895,865	37,405,643	1,841,303,138	3,085,560	14,185,859,567
土地	2,628,845,032	1,412,795,434	255,008,441	-	507,951,036	6,578,998	193,532,828	-	5,004,711,769
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,184,604,700	-	1,184,604,700
建物	2,603,681,845	2,165,137,898	1,327,254,104	-	1,298,650,829	268	463,165,610	-	7,857,890,554
工作物	13,995,929	87,450,678	-	-	3,294,000	30,826,377	-	-	135,566,984
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,085,560	3,085,560
インフラ資産	8,885,196,202	1	-	-	6,903,257,161	66,621,764	45,023,356	40,136,640	15,940,235,124
土地	354,643,473	-	-	-	-	52,901,984	-	-	407,545,457
建物	48,371,570	-	-	-	-	-	-	-	48,371,570
工作物	8,482,181,159	1	-	-	6,903,257,161	13,719,780	45,023,356	-	15,444,181,457
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	40,136,640	40,136,640
物品	-	189,878	3,520,621	-	27,842,464	44,844,000	103,140,446	-	179,537,409
合計	14,131,719,008	3,665,573,889	1,585,783,166	-	8,740,995,490	148,871,407	1,989,466,940	43,222,200	30,305,632,100

*会計年度 : H28

*団体区分 : 一般会計等

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	29,563,305,996	23,436,088	29,539,869,908	15,354,010,341	471,232,312	14,185,859,567
土地	0	5,028,147,857	23,436,088	5,004,711,769	0	0	5,004,711,769
立木竹	0	1,184,604,700	0	1,184,604,700	0	0	1,184,604,700
建物	0	22,971,555,682	0	22,971,555,682	15,113,665,128	464,705,314	7,857,890,554
工作物	0	375,912,197	0	375,912,197	240,345,213	6,526,998	135,566,984
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	3,085,560	0	3,085,560	0	0	3,085,560
インフラ資産	0	31,186,514,763	3	31,186,514,760	15,246,279,636	521,848,534	15,940,235,124
土地	0	407,545,460	3	407,545,457	0	0	407,545,457
建物	0	117,174,540	0	117,174,540	68,802,970	3,117,729	48,371,570
工作物	0	30,621,658,123	0	30,621,658,123	15,177,476,666	518,730,805	15,444,181,457
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	40,136,640	0	40,136,640	0	0	40,136,640
物品	0	722,701,366	0	722,701,366	543,163,957	36,612,781	179,537,409
合計	0	61,472,522,125	23,436,091	61,449,086,034	31,143,453,934	1,029,693,627	30,305,632,100

8. 平成28年度決算に基づく添田町財務書類4表（全体）について

添田町

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,394,660,546	固定負債	7,637,307,890
有形固定資産	31,458,321,153	地方債等	5,759,566,222
事業用資産	15,333,140,692	長期未払金	5,171,040
土地	5,050,163,337	退職手当引当金	1,760,156,000
立木竹	1,184,604,700	損失補償等引当金	0
建物	23,010,673,297	その他	112,414,628
建物減価償却累計額	△ 15,143,972,540	流動負債	1,000,883,709
工作物	2,592,048,055	1年内償還予定地方債等	766,603,696
工作物減価償却累計額	△ 1,363,461,717	未払金	22,848,745
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	67,383,196
航空機	0	預り金	31,949,231
航空機減価償却累計額	0	その他	112,098,841
その他	0	負債合計	8,638,191,599
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,085,560	固定資産等形成分	36,814,486,037
インフラ資産	15,940,235,124	余剰分(不足分)	△ 7,875,695,989
土地	407,545,457		
建物	117,174,540		
建物減価償却累計額	△ 68,802,970		
工作物	30,621,658,123		
工作物減価償却累計額	△ 15,177,476,666		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	40,136,640		
物品	964,572,609		
物品減価償却累計額	△ 779,627,272		
無形固定資産	42,282,914		
ソフトウェア	42,001,244		
その他	281,670		
投資その他の資産	1,894,056,479		
投資及び出資金	42,828,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 26,744,000		
長期延滞債権	284,321,653		
長期貸付金	447,569,416		
基金	1,323,424,421		
減価基金	314,208,358		
その他	1,009,216,063		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 177,343,051		
流動資産	4,182,321,101		
現金預金	672,509,951		
未収金	89,985,659		
短期貸付金	834,000		
基金	3,418,991,491		
財政調整基金	3,418,991,491		
減価基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	37,576,981,647	純資産合計	28,938,790,048
		負債及び純資産合計	37,576,981,647

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,468,414,976
業務費用	4,281,086,930
人件費	1,063,817,864
職員給与費	907,176,946
賞与等引当金繰入額	67,383,196
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,257,722
物件費等	3,074,229,498
物件費	1,847,267,782
維持補修費	159,139,333
減価償却費	1,062,089,412
その他	5,732,971
その他の業務費用	143,039,568
支払利息	63,615,637
徴収不能引当金繰入額	47,648,157
その他	31,775,774
移転費用	3,187,328,046
補助金等	1,551,620,479
社会保障給付	1,600,810,427
他会計への繰出金	26,736,282
その他	8,160,858
経常収益	580,394,378
使用料及び手数料	355,466,815
その他	224,927,563
純経常行政コスト	△ 6,888,020,598
臨時損失	105,689,099
災害復旧事業費	102,919,500
資産除売却損	2,437,825
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	331,774
臨時利益	29,133,807
資産売却益	071,807
その他	28,162,000
純行政コスト	△ 6,964,575,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,822,288,573	37,196,088,494	△ 8,373,799,921
純行政コスト(△)	△ 6,964,575,890		△ 6,964,575,890
財源	7,033,590,689		7,033,590,689
税収等	4,646,636,415		4,646,636,415
国県等補助金	2,386,954,274		2,386,954,274
本年度差額	69,014,799		69,014,799
固定資産等の変動(内部変動)		△ 429,089,133	429,089,133
有形固定資産等の増加		683,800,520	△ 683,800,520
有形固定資産等の減少		△ 1,085,525,502	1,085,525,502
貸付金・基金等の増加		116,822,849	△ 116,822,849
貸付金・基金等の減少		△ 144,187,000	144,187,000
資産評価差額	13,454,371	13,454,371	
無償所管換等	34,032,305	34,032,305	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	116,501,475	△ 381,602,457	498,103,932
本年度末純資産残高	28,938,790,048	36,814,486,037	△ 7,875,695,989

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,340,390,743
業務費用支出	3,153,062,697
人件費支出	1,060,840,411
物件費等支出	2,001,534,885
支払利息支出	63,615,637
その他の支出	27,071,764
移転費用支出	3,187,328,046
補助金等支出	1,551,620,479
社会保障給付支出	1,600,810,427
他会計への繰出支出	26,736,282
その他の支出	8,160,858
業務収入	7,482,190,794
税込等収入	4,562,925,060
国県等補助金収入	2,344,321,621
使用料及び手数料収入	350,016,550
その他の収入	224,927,563
臨時支出	102,919,500
災害復旧事業費支出	102,919,500
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,038,880,551
【投資活動収支】	
投資活動支出	781,091,085
公共施設等整備費支出	669,991,436
基金積立金支出	110,835,649
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	264,000
その他の支出	0
投資活動収入	195,268,653
国県等補助金収入	42,632,653
基金取崩収入	144,187,000
貸付金元金回収収入	2,673,060
資産売却収入	4,983,004
その他の収入	792,936
投資活動収支	△ 585,822,432
【財務活動収支】	
財務活動支出	975,334,820
地方債償還支出	898,350,439
その他の支出	76,984,381
財務活動収入	633,983,841
地方債発行収入	521,885,000
その他の収入	112,098,841
財務活動収支	△ 341,350,979
本年度資金収支額	111,707,140
前年度末資金残高	491,593,460
本年度末資金残高	603,300,600

前年度末歳計外現金残高	37,260,120
本年度歳計外現金増減額	31,949,231
本年度末歳計外現金残高	69,209,351
本年度末現金預金残高	672,509,951

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 平成28年度決算に基づく添田町財務書類4表（連結）について

添田町

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,486,191,015	固定負債	8,760,223,501
有形固定資産	33,442,142,262	地方債等	6,841,052,842
事業用資産	17,160,064,225	長期未払金	42,577,200
土地	5,182,679,355	退職手当引当金	1,763,691,479
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,184,604,700	その他	112,901,980
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,307,034,459
建物	24,869,385,563	1年内償還予定地方債等	944,613,791
建物減価償却累計額	△ 16,276,008,193	未払金	72,436,552
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	5,062,753,694	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 2,870,239,887	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	140,306,064
船舶	0	預り金	37,158,038
船舶減価償却累計額	0	その他	112,520,014
船舶減損損失累計額	0	負債合計	10,067,257,960
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	40,424,211,929
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 9,116,380,973
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,888,993		
インフラ資産	15,940,235,124		
土地	407,545,457		
土地減損損失累計額	0		
建物	117,174,540		
建物減価償却累計額	△ 68,802,970		
建物減損損失累計額	0		
工作物	30,621,658,123		
工作物減価償却累計額	△ 15,177,476,666		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	40,136,640		
物品	1,954,238,210		
物品減価償却累計額	△ 1,612,395,297		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	43,357,602		
ソフトウェア	43,039,950		
その他	317,652		
投資その他の資産	2,000,691,151		
投資及び出資金	42,848,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,248,040		
その他	6,000,000		
長期延滞債権	290,179,654		
長期貸付金	447,569,416		
基金	1,366,623,935		
減価基金	314,208,358		
その他	1,052,415,577		
その他	33,812,000		
徴収不能引当金	△ 180,341,894		
流動資産	5,888,897,901		
現金預金	852,160,665		
未収金	98,117,467		
短期貸付金	834,000		
基金	4,937,186,914		
財政調整基金	4,937,186,914		
減価基金	0		
棚卸資産	592,202		
その他	6,653		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	41,375,088,916	純資産合計	31,307,830,956
		負債及び純資産合計	41,375,088,916

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,025,697,339
業務費用	6,113,503,688
人件費	2,402,097,535
職員給与費	2,162,598,635
賞与等引当金繰入額	140,380,921
退職手当引当金繰入額	687,441
その他	98,430,538
物件費等	3,505,797,078
物件費	2,068,139,213
維持補修費	177,777,925
減価償却費	1,247,960,996
その他	11,918,944
その他の業務費用	205,609,075
支払利息	68,095,840
徴収不能引当金繰入額	47,717,695
その他	89,795,540
移転費用	5,912,193,651
補助金等	4,275,754,370
社会保障給付	1,600,810,427
他会計への繰出金	26,736,282
その他	8,892,572
経常収益	612,273,680
使用料及び手数料	366,838,814
その他	245,434,866
純経常行政コスト	△ 11,413,423,659
臨時損失	105,689,099
災害復旧事業費	102,919,500
資産除売却損	2,437,825
損失補償等引当金繰入額	0
その他	331,774
臨時利益	29,265,602
資産売却益	1,103,602
その他	28,162,000
純行政コスト	△ 11,489,847,156

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,032,780,144	40,716,558,578	△ 9,683,778,434	0
純行政コスト(△)	△ 11,489,847,156		△ 11,489,847,156	0
財源	11,707,432,668		11,707,432,668	0
税金等	9,227,009,723		9,227,009,723	0
国県等補助金	2,480,422,945		2,480,422,945	0
本年度差額	217,585,512		217,585,512	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 352,420,014	352,420,014	
有形固定資産等の増加		834,164,220	△ 834,164,220	
有形固定資産等の減少		△ 1,272,126,872	1,272,126,872	
貸付金・基金等の増加		312,049,946	△ 312,049,946	
貸付金・基金等の減少		△ 226,507,308	226,507,308	
資産評価差額	13,454,371	13,454,371		
無償所管換等	34,032,305	34,032,305		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	9,978,624	12,586,689	△ 2,608,065	
本年度純資産変動額	275,050,812	△ 292,346,649	567,397,461	0
本年度末純資産残高	31,307,830,956	40,424,211,929	△ 9,116,380,973	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,694,146,203
業務費用支出	4,781,952,552
人件費支出	2,394,571,174
物件費等支出	2,245,378,800
支払利息支出	68,095,840
その他の支出	73,906,738
移転費用支出	5,912,193,651
補助金等支出	4,275,754,370
社会保障給付支出	1,600,810,427
他会計への繰出支出	26,736,282
その他の支出	8,892,572
業務収入	12,189,143,972
税収等収入	9,143,533,541
国県等補助金収入	2,437,790,292
使用料及び手数料収入	359,709,215
その他の収入	248,110,924
臨時支出	102,919,500
災害復旧事業費支出	102,919,500
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,392,078,269
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,125,350,383
公共施設等整備費支出	819,166,176
基金積立金支出	305,915,707
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	268,500
その他の支出	0
投資活動収入	277,323,966
国県等補助金収入	42,632,653
基金取崩収入	226,237,813
貸付金元金回収収入	2,677,560
資産売却収入	4,983,004
その他の収入	792,936
投資活動収支	△ 848,026,417
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,158,087,208
地方債等償還支出	1,081,102,827
その他の支出	76,984,381
財務活動収入	692,712,721
地方債等発行収入	580,613,880
その他の収入	112,098,841
財務活動収支	△ 465,374,487
本年度資金収支額	78,677,365
前年度末資金残高	699,071,735
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	777,749,100

前年度末歳計外現金残高	42,223,177
本年度歳計外現金増減額	32,188,388
本年度末歳計外現金残高	74,411,565
本年度末現金預金残高	852,160,665

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。